

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月11日
【四半期会計期間】	第69期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	イーグル工業株式会社
【英訳名】	EAGLE INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鶴 鉄二
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門1丁目12番15号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	03 (3438) 2291 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経本部長 村田 良伸
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園2丁目4番1号
【電話番号】	03 (3438) 2291 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経本部長 村田 良伸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	68,633	76,276	140,842
経常利益 (百万円)	5,079	6,271	10,811
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,483	3,538	5,713
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,606	10,080	14,255
純資産額 (百万円)	94,871	109,744	103,094
総資産額 (百万円)	171,004	189,563	180,955
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	70.93	72.24	116.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.9	53.2	52.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,852	7,310	12,238
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,278	5,128	6,845
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,232	2,523	11,554
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	25,927	28,205	27,001

回次	第68期 第2四半期 連結会計期間	第69期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	29.12	39.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く環境は、ウィズコロナの経済対策へとシフトする一方、半導体等産業用資材の不足、ウクライナ危機の長期化に伴うエネルギー資源の高騰、中国ゼロコロナ政策等、サプライチェーンへの悪影響が続きました。加えて、世界的なインフレ圧力と金融引き締め等が景気の下振れ要因となり、不透明感は継続しています。

このような事業環境のもと、当社事業においては、円安による押し上げ効果もあり増収となりましたが、調達価格の高騰等により営業利益は伸び悩みました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は762億76百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益は37億63百万円（前年同期比4.0%減）、経常利益は為替差益12億35百万円を計上したこと等により62億71百万円（前年同期比23.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は35億38百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[自動車・建設機械業界向け事業]

当事業は、世界的な自動車生産台数は緩やかに回復しつつありますが、半導体不足、中国主要都市でのロックダウン、東南アジアのコロナ影響等を受けました。円安による押し上げ効果により、当セグメントの売上高は422億96百万円（前年同期比2.6%増）となりましたが、販売量の減少、原材料価格の高騰、電力料の値上げなどが相俟って、営業利益は5億61百万円（前年同期比65.1%減）となりました。

[一般産業機械業界向け事業]

当事業は、海外における顧客の操業が緩やかに回復したことにより、当セグメントの売上高は157億6百万円（前年同期比14.5%増）、営業利益は11億71百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

[半導体業界向け事業]

当事業は、半導体業界の好調が継続し、投資意欲が引き続き旺盛であったことにより、当セグメントの売上高は78億37百万円（前年同期比38.6%増）、営業利益は5億89百万円（前年同期比74.2%増）となりました。

[船用業界向け事業]

当事業は、中国・韓国向け新造船市況好調と、国内、欧州での修繕部品需要が増加したことにより、当セグメントの売上高は65億17百万円（前年同期比23.0%増）、営業利益は15億1百万円（前年同期比55.7%増）となりました。

[航空宇宙業界向け事業]

当事業は、人工衛星向け仕入品の販売増により、当セグメントの売上高は39億18百万円（前年同期比43.6%増）となりました。プロダクトミックス等により営業損失は63百万円（前年同期は営業損失32百万円）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の資産は1,895億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ86億8百万円増加しました。これは主として棚卸資産が33億10百万円、有形固定資産が24億51百万円、投資有価証券が15億7百万円増加したことによるものであります。

負債は798億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億59百万円増加しました。これは主として長期借入金10億11百万円、賞与引当金が8億22百万円増加したことによるものであります。

純資産は1,097億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ66億49百万円増加しました。これは主として剰余金の配当により12億28百万円減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益を35億38百万円計上したこと及び為替換算調整勘定が49億25百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は282億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億4百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は73億10百万円(前年同期比6.7%増)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益62億81百万円、減価償却費48億78百万円を計上した一方、棚卸資産が24億50百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は51億28百万円(前年同期比56.4%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得により53億4百万円支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は25億23百万円(前年同期比72.7%減)となりました。これは主に配当金の支払(非支配株主への支払を含む)により24億42百万円支出したことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は16億48百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	49,757,821	49,757,821	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株でありま す。
計	49,757,821	49,757,821	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	49,757,821	-	10,490	-	11,337

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
N O K 株式会社	東京都港区芝大門1 - 12 - 15	14,812	30.15
日本スタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 - 11 - 3	3,807	7.75
フロイデンベルグ・エス・エー	東京都港区芝大門1 - 12 - 15 イーグル工業株式会社総務部気付	3,800	7.74
第一生命保険株式会社 (常任代理人 株式会社日本カスト ディ銀行)	東京都千代田区有楽町1 - 13 - 1 (東京都中央区晴海1 - 8 - 12)	2,758	5.61
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 12	1,880	3.83
イーグル工業持株会	東京都港区芝公園2 - 4 - 1 芝パーク ビルB館14階	1,811	3.69
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1 - 1 - 2	1,542	3.14
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1	1,318	2.68
日本スタートラスト信託銀行 株式会社(役員報酬BIP信託口・ 76761口)	東京都港区浜松町2 - 11 - 3	862	1.76
株式会社中国銀行 (常任代理人 株式会社日本カスト ディ銀行)	岡山市北区丸の内1 - 15 - 20 (東京都中央区晴海1 - 8 - 12)	637	1.30
計	-	33,231	67.65

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 634,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,052,000	490,520	-
単元未満株式	普通株式 71,021	-	-
発行済株式総数	49,757,821	-	-
総株主の議決権	-	490,520	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式862,300株(議決権8,623個)が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イーグル工業株式会社	東京都港区芝大門 1-12-15	634,800	-	634,800	1.28
計	-	634,800	-	634,800	1.28

(注)上記のほか、役員報酬BIP信託口が所有する当社株式862,300株を、四半期貸借対照表上、自己株式として処理しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,806	29,738
受取手形、売掛金及び契約資産	30,207	31,335
電子記録債権	5,248	4,976
商品及び製品	10,169	10,894
仕掛品	6,910	7,649
原材料及び貯蔵品	10,477	12,322
その他	6,600	6,426
貸倒引当金	96	95
流動資産合計	98,323	103,248
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,532	23,086
機械装置及び運搬具(純額)	21,972	21,456
その他(純額)	14,534	16,948
有形固定資産合計	59,039	61,491
無形固定資産		
のれん	1,266	1,047
その他	1,842	1,834
無形固定資産合計	3,108	2,881
投資その他の資産		
投資有価証券	12,785	14,292
その他	7,806	7,757
貸倒引当金	108	107
投資その他の資産合計	20,483	21,942
固定資産合計	82,631	86,315
資産合計	180,955	189,563

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,180	9,056
電子記録債務	2,512	2,493
短期借入金	13,022	13,236
未払法人税等	1,534	1,799
賞与引当金	2,679	3,501
その他の引当金	770	961
その他	12,985	12,145
流動負債合計	42,686	43,195
固定負債		
長期借入金	17,732	18,743
引当金	316	413
退職給付に係る負債	15,412	15,443
その他	1,713	2,023
固定負債合計	35,174	36,624
負債合計	77,860	79,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,490	10,490
資本剰余金	11,296	11,296
利益剰余金	71,483	73,793
自己株式	213	1,201
株主資本合計	93,057	94,379
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	458	501
為替換算調整勘定	2,950	7,876
退職給付に係る調整累計額	2,133	1,942
その他の包括利益累計額合計	1,275	6,434
非支配株主持分	8,761	8,929
純資産合計	103,094	109,744
負債純資産合計	180,955	189,563

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	68,633	76,276
売上原価	52,469	58,602
売上総利益	16,164	17,674
販売費及び一般管理費	12,242	13,911
営業利益	3,921	3,763
営業外収益		
受取利息	106	161
受取配当金	10	11
持分法による投資利益	701	814
為替差益	180	1,235
その他	418	500
営業外収益合計	1,417	2,724
営業外費用		
支払利息	194	195
その他	64	20
営業外費用合計	259	215
経常利益	5,079	6,271
特別利益		
固定資産売却益	5	29
特別利益合計	5	29
特別損失		
固定資産売却損	12	5
固定資産除却損	53	15
特別損失合計	65	20
税金等調整前四半期純利益	5,019	6,281
法人税等	852	1,990
四半期純利益	4,167	4,291
非支配株主に帰属する四半期純利益	684	753
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,483	3,538

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	4,167	4,291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73	71
為替換算調整勘定	9	4,557
退職給付に係る調整額	260	221
持分法適用会社に対する持分相当額	95	939
その他の包括利益合計	439	5,789
四半期包括利益	4,606	10,080
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,909	8,697
非支配株主に係る四半期包括利益	697	1,383

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,019	6,281
減価償却費	5,007	4,878
のれん償却額	211	215
受取利息及び受取配当金	116	173
支払利息	194	195
持分法による投資損益(は益)	701	814
有形固定資産除売却損益(は益)	60	9
売上債権の増減額(は増加)	1,826	618
棚卸資産の増減額(は増加)	2,795	2,450
仕入債務の増減額(は減少)	1,263	1,045
その他	773	989
小計	8,217	8,684
利息及び配当金の受取額	309	523
利息の支払額	201	179
法人税等の支払額	1,472	1,716
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,852	7,310
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,657	5,304
有形固定資産の売却による収入	167	126
無形固定資産の取得による支出	291	314
投資有価証券の取得による支出	4	3
その他	492	368
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,278	5,128
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	272	44
長期借入れによる収入	-	7,004
長期借入金の返済による支出	6,574	5,812
自己株式の取得による支出	0	988
配当金の支払額	1,227	1,228
非支配株主への配当金の支払額	949	1,214
その他	208	329
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,232	2,523
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	1,545
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,618	1,204
現金及び現金同等物の期首残高	31,545	27,001
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,927	28,205

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
従業員給与手当賞与	3,938百万円	4,540百万円
賞与引当金繰入額	941	1,094
退職給付費用	462	538

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	27,331百万円	29,738百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,404	1,532
現金及び現金同等物	25,927	28,205

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,227	25.0	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月10日 取締役会	普通株式	1,228	25.0	2021年9月30日	2021年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,228	25.0	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月10日 取締役会	普通株式	1,228	25.0	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金21百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車・ 建設機械業 界向け事業	一般産業 機械業界 向け事業	半導体 業界向け 事業	船用業界 向け事業	航空宇宙 業界向け 事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	41,232	13,720	5,654	5,298	2,727	68,633	-	68,633
セグメント間の内部売上高 又は振替高	61	57	-	0	-	119	119	-
計	41,293	13,777	5,654	5,299	2,727	68,752	119	68,633
セグメント利益又は損失()	1,609	1,038	338	964	32	3,917	4	3,921

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額4百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車・ 建設機械業 界向け事業	一般産業 機械業界 向け事業	半導体 業界向け 事業	船用業界 向け事業	航空宇宙 業界向け 事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	42,296	15,706	7,837	6,517	3,918	76,276	-	76,276
セグメント間の内部売上高 又は振替高	73	61	-	2	-	137	137	-
計	42,370	15,767	7,837	6,520	3,918	76,414	137	76,276
セグメント利益又は損失()	561	1,171	589	1,501	63	3,760	2	3,763

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額2百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	自動車・建設機械業界向け事業	一般産業機械業界向け事業	半導体業界向け事業	船用業界向け事業	航空宇宙業界向け事業	
主要な製品ライン						
シール製品	13,073	12,519	3,412	5,174	1,445	35,625
機器製品	25,785	553	-	-	-	26,338
その他	2,373	647	2,241	123	1,282	6,669
計	41,232	13,720	5,654	5,298	2,727	68,633
主たる地域市場						
日本	16,655	4,842	4,660	2,164	2,018	30,341
アジア・オセアニア	11,354	8,327	692	1,533	389	22,297
欧州・米州等	13,222	550	301	1,600	319	15,995
計	41,232	13,720	5,654	5,298	2,727	68,633

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	自動車・建設機械業界向け事業	一般産業機械業界向け事業	半導体業界向け事業	船用業界向け事業	航空宇宙業界向け事業	
主要な製品ライン						
シール製品	14,912	14,090	5,282	6,327	1,832	42,445
機器製品	25,508	573	-	-	-	26,082
その他	1,875	1,042	2,554	190	2,086	7,749
計	42,296	15,706	7,837	6,517	3,918	76,276
主たる地域市場						
日本	14,842	5,238	5,482	3,128	3,133	31,825
アジア・オセアニア	12,330	10,238	1,342	1,559	493	25,963
欧州・米州等	15,123	228	1,012	1,830	291	18,486
計	42,296	15,706	7,837	6,517	3,918	76,276

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	70円93銭	72円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,483	3,538
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,483	3,538
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,103	48,973

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当第2四半期連結累計期間149千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....1,228百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....25.0円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年12月2日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

イーグル工業株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柳 吉昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小倉 明

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイーグル工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イーグル工業株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。